

産業労働部

産業観光委員会

【議案関係資料】

(追加提案分)

12月8日提出

令和7年第2回定例会（12月議会） 産業観光委員会・分科会 提出資料

令和7年12月8日
産業労働部

【補正予算関連（追加提案分）】

産業労働部	賃上げ支援パッケージについて	3
産業政策課	特別高圧電力価格高騰対策緊急支援事業について	4
	LPガス価格高騰対策緊急支援事業について	6
地域産業振興課 商業貿易課	ものづくり革新総合支援事業（省エネ生産設備更新型）及び 商業・サービス産業経営革新事業について	7
商業貿易課	商業・サービス産業等振興事業について (県民応援プレミアムチケット事業)	8
	商業・サービス産業経営革新事業について (中小企業デジタル化導入支援事業)	9
	秋田の物流（コンテナ・トラック）応援事業について (物流事業者エネルギー価格高騰緊急支援事業)	10
クリーンエネルギー 産業振興課	新エネルギー活用促進事業について (再エネ導入促進事業)	12

過去最大の最低賃金の引上げ（R8.3.31適用）を踏まえ、事業者の負担を緩和する緊急的な支援と、生産性の向上や価格転嫁・M&Aの促進といった各種支援を実施することにより、最賃の引上げと賃上げの原資となる収益の確保を支援する。

R7.9月補正

最賃引き上げ緊急支援

賃上げ緊急支援事業

[902,813千円]

時給1,000円以下の従業員を新最賃額（1,031円）以上に引き上げた中小企業・小規模事業者等を支援



R7.12月追加補正

生産性向上支援

ものづくり革新総合支援事業 (省エネ生産設備更新型)

[350,160千円]

商業・サービス産業経営革新事業 (省エネ化等推進事業)

[361,329千円]

設備更新に伴い省エネ化・省力化を支援（製造業・非製造業）

商業・サービス産業経営革新事業 (中小企業デジタル化導入支援事業)

[100,000千円]

業務効率化やDX等に向けたデジタルツールの導入を支援（非製造業）

次年度以降（予定）

M&A支援

事業継続サポート事業（仮）

M&Aに要する経費を助成し、企業規模の拡大、事業の引継等を検討している中小企業・小規模事業者を支援

価格転嫁支援

取引適正化支援事業（仮）

事業者団体の価格転嫁に関する研修等の費用の一部助成と消費者を含めたサプライチェーン全体の理解促進のための広報

生産性向上支援センター（R8.4月設置予定）

専門センターが事業所訪問等を通じて、中小企業・小規模事業者の生産性向上を支援（よろず支援拠点内に設置）

特別高圧電力価格高騰対策緊急支援事業について

産業政策課

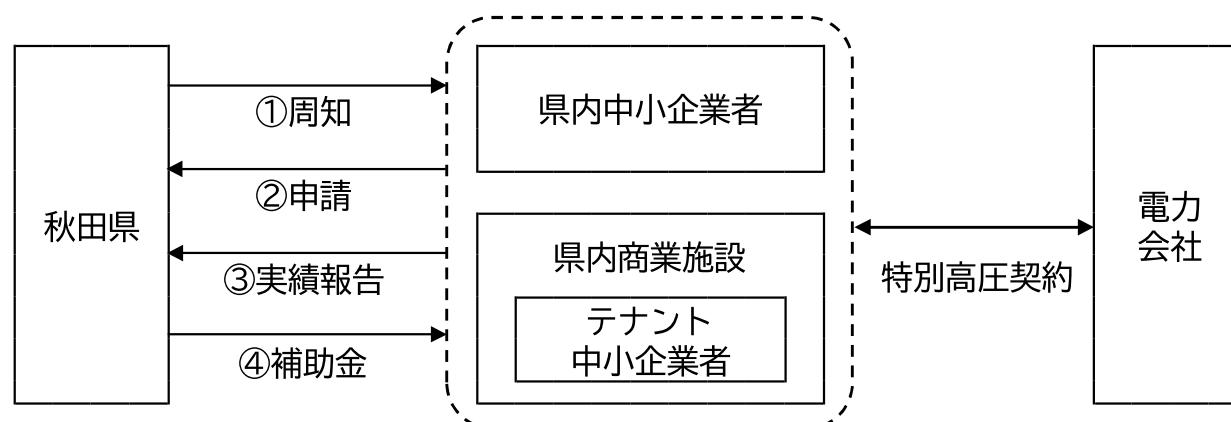
1 目的

電力価格高騰の影響を受ける特別高圧受電企業の負担軽減を図るため、電気料金の一部を支援する。

2 概要

特別高圧を受電する県内中小企業に対して、電気使用量に応じて補助する。

- ・補助対象者 (1) 特別高圧で受電する県内中小企業者（みなし大企業を除く）
(2) 特別高圧で受電する県内商業施設にテナントとして入居する中小企業者（みなし大企業を除く）
- ・補助対象期間 令和8年1月～3月使用分
- ・補助単価 令和8年1月～2月：2.3円/kWh
令和8年3月：0.8円/kWh



3 予算額

35,609千円

財源内訳 [35,609千円]

(物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用)

内訳 [補助金 35,459千円]
[需用費 150千円]

(参考)

R5年度支援実績

使用期間	補助件数	補助単価	補助金額
令和5年1月～9月	10	3.5円 (1.8円) /kWh	153,436千円
令和5年10月～令和6年5月	10	1.8円 (0.9円) /kWh	71,109千円
合 計			224,545千円

※ () 内は最終月の単価

R6年度支援実績

使用期間	補助件数	補助単価	補助金額
令和6年8月～10月	11	2.0円 (1.3円) /kWh	25,918千円
令和7年1月～3月	11	1.3円 (0.7円) /kWh	16,600千円
合 計			42,518千円

※ () 内は最終月の単価

R7年度支援実績

使用期間	補助件数	補助単価	補助金額
令和7年7月・9月	11	1.0円 /kWh	9,993千円
令和7年8月	11	1.2円 /kWh	6,534千円
合 計			16,527千円

L P ガス価格高騰対策緊急支援事業について

産業政策課

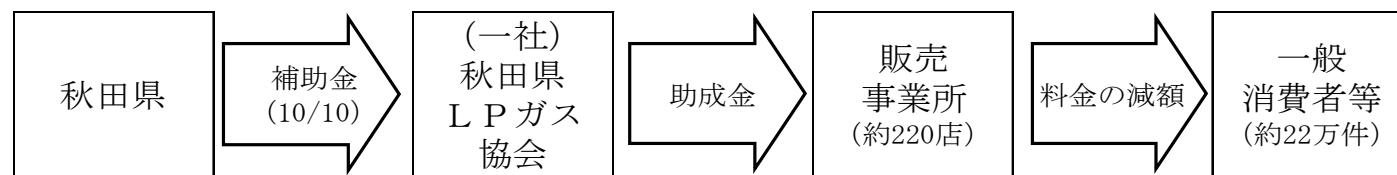
1 目的

L P ガスの価格高騰の影響を受けている一般消費者等の負担軽減を図るため、料金の一部を助成する。

2 概要

L P ガス使用者に対して、L P ガス協会及び販売事業者を通じ L P ガスの使用料金を減額する。

- ・補助対象者 (一社) 秋田県 L P ガス協会 (補助率 10/10)
- ・支援対象者 L P ガスを使用する一般消費者等 (約 22 万件)
- ・支援金額 3,000 円 (1,000 円/月 × 3 か月)
- ・支援期間 4 月～7 月に検針する 3 か月分の使用料金



3 予算額

700,022 千円

財源内訳 [国 700,022 千円]

(物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用)

内訳	補助金	700,022 千円					
	補助金の内訳	<table><tbody><tr><td>助成金原資</td><td>660,000 千円</td></tr><tr><td>販売事業所事務費</td><td>32,200 千円</td></tr><tr><td>協会事務費</td><td>7,822 千円</td></tr></tbody></table>	助成金原資	660,000 千円	販売事業所事務費	32,200 千円	協会事務費
助成金原資	660,000 千円						
販売事業所事務費	32,200 千円						
協会事務費	7,822 千円						

(参考) 支援実績

年度	支援月数	月額	販売所数	支援件数	実績額
R 5	5 か月分	1,000 円	233	22.2 万件	1,105,088 千円
R 7	3 か月分	1,000 円	215	21.9 万件	652,226 千円

ものづくり革新総合支援事業（省エネ生産設備更新型）及び 商業・サービス産業経営革新事業について

地域産業振興課
商業貿易課

1 目的

電力等の価格高騰により経営環境に大きな影響を受けている事業者に対して、省エネルギー化又は省力化に向けた設備更新・導入の取組を支援し、中長期的な生産性の向上と経営基盤の強化を促進する。

2 概要

- ・補助対象 県内に事業拠点を有する中小企業者
 - (1) ものづくり革新総合支援事業（省エネ生産設備更新型）：製造業
 - (2) 商業・サービス産業経営革新事業：製造業以外
- ・対象経費 省エネルギー化又は省力化に資する事業用設備の購入費、工事費
- ・補助率 2/3以内
- ・限度額 10,000千円

〔設備導入例〕



金属加工設備

3 予算額

711,494千円
財源内訳 [国 711,494千円]
(物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用)

(1) ものづくり革新総合支援事業（省エネ生産設備更新型） 350,165千円
内訳 [補助金 350,000千円
旅費 165千円]

※ 令和7年度における採択実績：53件 400,000千円

(2) 商業・サービス産業経営革新事業 361,329千円
内訳 [補助金 350,000千円
人件費 8,594千円
事務費（委託料等） 2,735千円]

※ 令和7年度における採択実績：79件 300,000千円



LED照明



冷凍冷蔵設備

商業・サービス産業等振興事業について (県民応援プレミアムチケット事業)

商業貿易課

1 目的

物価高騰等の影響を受けている県内の飲食・小売業などでの消費拡大を図るとともに、県民生活への支援につなげるため、プレミアムチケットを発行する。

2 概要

- ・額面総額 60億円（販売額：50億円、プレミアム分：10億円）
- ・販売単価 10,000円（1セット1,000円券×12枚）
- ・販売数 50万セット（発行枚数：600万枚）
- ・販売方法① 販売場所でのチケット（セット）購入
② スマートフォン等での電子チケット購入
- ・利用店舗 県内飲食・小売業等（医療・福祉業など一部業種を除く）
- ・委託予定 株式会社JTB秋田支店・県内企業とのJV
- ・利用期間 令和8年3月上旬～10月（予定）

3 予算額

1,394,289千円

財源内訳 (国 1,394,289千円)
(物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用)

内訳	委託費	1,393,922千円
	委託費の内訳	1,000,000千円
	プレミアム原資	1,83,488千円
	システム利用料	86,986千円
	人件費	46,183千円
	広告宣伝費	77,265千円
	事務費ほか	367千円
	需用費等	

商業・サービス産業経営革新事業について (中小企業デジタル化導入支援事業)

商業貿易課

1 目的

電力等の価格高騰により経営環境に大きな影響を受けている県内中小企業に対して、デジタルツール等の導入を支援し、中長期的な生産性の向上と経営基盤の強化を促進する。

2 概要

- ・補助対象 県内中小企業（非製造業）
- ・対象経費 ソフトウェア、ハードウェア、セキュリティ対策等の導入に要する経費
- ・補助率 2／3以内
- ・限度額等 上限1,000千円（下限300千円）

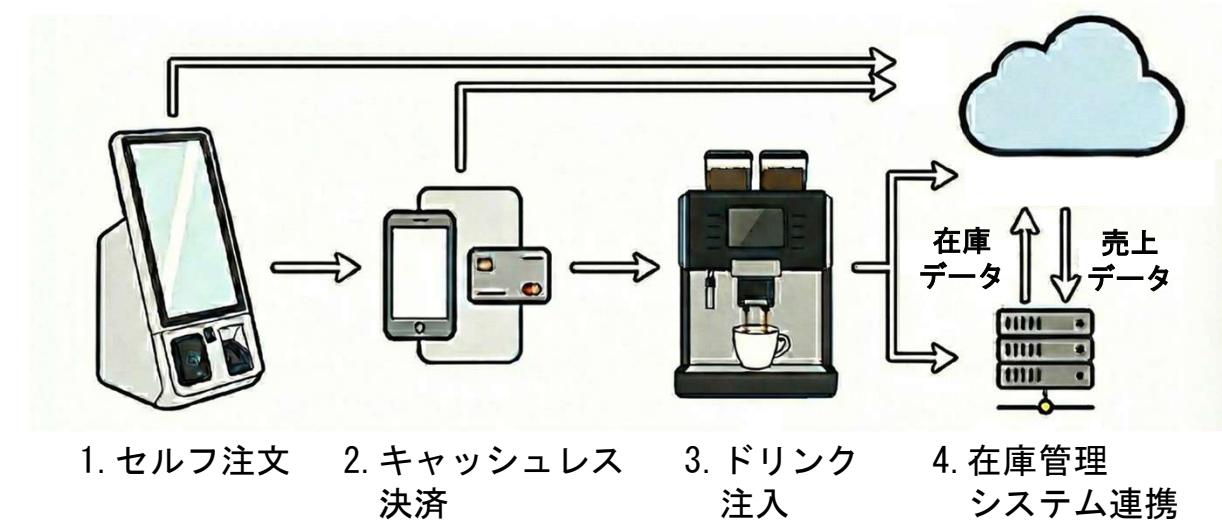
3 予算額

100,000千円（補助金）

財源内訳（国 100,000千円）

（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用）

（デジタル化導入イメージ図）



秋田の物流（コンテナ・トラック）応援事業について (物流事業者エネルギー価格高騰緊急支援事業)

商 業 貿 易 課

1 目 的

地域経済を支える物流を維持するため、エネルギー価格高騰により厳しい経営状況が続く県内物流関連事業者の燃料費等のかかり増し分の一部に対して緊急支援する。

2 概 要

(1) トラック運送事業者支援

県内 トラック運送事業者の掛かり増し経費の一部に対して補助する。

- ・対 象 者 県内に事業所を有し、貨物自動車運送事業法に基づく事業を営む者
- ・委 託 先 (公社) 秋田県 トラック協会

(2) 倉庫業者支援

県内 倉庫業者の掛かり増し経費の一部に対して補助する。

- ・対 象 者 県内において倉庫業法に基づく登録を受けた倉庫を営業している者

3 スケジュール

- ・委託契約 12月下旬 ※ トラック運送事業者支援のみ
- ・申請受付 1月下旬～
- ・支 払 3月中旬～

4 予算額

160,310千円

財源内訳 (160,310千円)

(物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用)

内訳	補助金	152,110千円
	補助金の内訳	
	(1) トラック運送事業者支援	123,700千円
	○普通貨物自動車 15,000円/台×7,700台=115,500千円	
	○軽貨物自動車 4,000円/台×2,050台= 8,200千円	
		※支給上限を2,000千円とする
	(2) 倉庫業者支援	28,410千円
	○常温倉庫 @ 60円/m ² (平米) × 113,903m ² = 6,835千円	
	○定温倉庫 @ 90円/m ² (平米) × 115,125m ² =10,362千円	
	○冷蔵倉庫 @150円/m ³ (立米) × 12,886m ³ = 1,933千円	
	○冷凍倉庫 @270円/m ³ (立米) × 34,370m ³ = 9,280千円	
	委託料 (申請受付等業務、広報費等)	8,000千円
	消耗品等	200千円

新エネルギー活用促進事業について (再エネ導入促進事業)

クリーンエネルギー産業振興課

1 目的

電気料金等のエネルギー価格高騰の影響を受ける県内事業者の負担軽減を図るため、自家消費型の発電設備やエネルギー調整に資する設備等の導入に対して補助することで、県内企業等のエネルギーコスト削減を進め、競争力の強化を図る。

2 概要

- ・補助対象 県内に事業所を置く企業、個人事業主で、エネルギー価格高騰の影響を受けている者
- ・補助対象設備、補助額等

補助対象設備 (自家消費を目的とするもの)	補助額	限度額
再生可能エネルギー発電設備	発電出力 1kWあたり 10万円	3,000万円
電力調整を行うための蓄電池	蓄電池容量 1kWhあたり 10万円	1,000万円
再生可能エネルギー熱供給設備	熱供給出力 1,000kcal/hあたり 6万円	1,000万円

- ・補助メニュー
 - ① 再エネ発電設備単独設置型（太陽光発電等を新規に設置）
 - ② 再エネ発電設備+蓄電池併用型（太陽光発電等と蓄電池を新規に設置）
 - ③ 蓄電池追加設置型（既存の太陽光発電等に蓄電池を追加設置）
 - ④ 热供給設備設置型（バイオマスボイラー、地中熱等の熱供給設備を新規に設置）
- ・補助要件 本設備導入効果を把握するため、電気代削減等に関する事業計画書（補助申請時）及びエネルギー使用量等に関する報告書（補助事業完了後5年間）を県に提出すること。

3 予算額

208,000千円（補助金）

財源内訳 [国 208,000千円]

（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用）